

長野県総合計画審議会

- 開催日時 平成29年4月13日（木）13：00～15：00
○開催場所 長野県庁3階 特別会議室
○出席者
委員 春日委員 小林委員 近藤委員 園原委員 中寫委員 中條委員
中山委員 野原委員 濱田委員 畠山委員 山浦委員
講師 コワーキングスペースHanaLab. 代表 井上拓磨氏
株式会社WAKUWAKUやまのうち代表取締役社長 岡 嘉紀氏
元地域おこし協力隊員（飯島町） 木村彩香氏
長野県 小岩企画振興部長 伊藤総合政策課長 宮島企画幹 ほか

1 開 会

（宮島企画幹）

それでは定刻となりましたので、ただいまから長野県総合計画審議会を開会いたします。私は本日の司会を担当いたします、総合政策課の宮島克夫と申します。どうぞよろしくお願ひいたします。

最初に定足数の確認でございますが、本日は小林委員が遅れていらっしゃいますけれども、現在10名の委員の皆様にご出席をいただいておりますので、本審議会条例第6条第2項の規定により会議が成立していることをご報告申し上げます。

なお、安藤国威委員、関隆教委員、藤原忠彦委員、三木正夫委員は、本日も都合により欠席されていらっしゃいます。

それでは審議に先立ちまして、小岩企画振興部長からごあいさつを申し上げます。

2 企画振興部長あいさつ

（小岩企画振興部長）

改めまして、長野県企画振興部長の小岩でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

委員の皆様方には、新たな年度に入りましてまだ日も浅いという大変お忙しい時期であります。ご出席をいただきまして、まことにありがとうございます。また、平素より県政推進のために格別のご理解とご協力をいただいておりますことを、あわせて御礼を申し上げます。

さて、本県におきましてはこの4月からの組織改正により、地域をさらに重視しているような対応をしていこうということで地域振興局というものを新たに設置いたしました。今後、それぞれの地域振興局長が県民の皆様と対話を重ね、10の地域において地域戦略会議というものを開催することとなっております。阿部知事以下、市町村長と直接、意見交換をさせていただくことなども行いまして、今ご審議いただいております次の総合計画の議論でも、これまで以上に地域重視で取り組んでいきたいと考えているところでございます。

本日の審議会でございますけれども、ゲストの講師の皆様をお招きいたしまして、皆様のお話も参考に、これまでの審議会の中で取り上げていただいた計画の方向性、長野県として重点的に取り組むべきテーマ、こういったことについてさらに掘り下げた議論をしていただければと考えております。

お忙しいところをお越しいただきました講師の井上様、岡様、木村様には誠にありがとうございます。御礼を申し上げます。

それでは、委員の皆様方には、濱田会長のもと、忌憚のないご意見を賜りますよう、また議論を深めていただきますようお願い申し上げます。大変簡単ではございますが、冒頭、私からのごあいさつとさせていただきます。どうぞよろしく願います。

(宮島企画幹)

それではこれより議事に入ります。会議の議長は、本審議会条例第6条の規定によりまして、会長が務めることとなっておりますので、濱田会長に進行をお願いしたいと思います。どうぞよろしく願います。

3 会議事項

(1) 次期総合5か年計画の策定について

(濱田会長)

皆さん、こんにちは。信州大学長の濱田でございます。本日はお忙しい中、委員の皆様にはご出席いただきまして、まことにどうもありがとうございます。

本日は2部構成になっておりまして、まず第1部といたしましては、議論の参考としていただくために、県内で活躍されている方々との意見交換を行いたいと思います。

そして引き続き第2部として、これまでの議論を整理した上で少し論点を絞って議論を進めていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願います。それでは座って進行させていただきます。

それでは会議事項の「次期総合5か年計画の策定について」を議題とさせていただきます。

最初に、先ほど申し上げましたように、県内で活躍されている方々と意見交換を行いたいと思います。資料1にございます井上拓磨様、岡嘉紀様、木村彩香様にお越しいただいております。本日はお忙しい中、大変ありがとうございます。御礼を申し上げます。

前回までの議論で、県民が10年後、20年後に夢を持てる計画、長野県の特徴・独自性を打ち出す計画とすべきといったご意見をいただいております。そのヒントをいただくため、地域や人を元気にする特色ある取組を実践されている皆様に、10年後、20年後はどんな長野県であってほしいかなどについてお話しいただき、意見交換をしたいと思っております。

講師の皆様にはそれぞれ10分程度ご講演をいただき、引き続きそれぞれについて質問、意見交換をさせていただきます。そして最後に、3人の方に向けて総括的な意見交換の時間もお取りしたいと思います。

委員の皆様には、私の後方にスクリーンがございますけれども、これはお手元の資料1と同じですので、お手元の資料1をご覧くださいながらお聞きいただければと思います。

それでは井上様から進めてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

(井上拓磨氏)

こんにちは。HanaLab.の井上と申します。先輩方の中で大変恐縮ですが、我々HanaLab.の活動をご紹介させていただきます。

我々の法人自体のビジョンが比較的、10年後、20年後、社会がどうなっていくかというところを見ているので、我々がどうしてそのようなことをやっているのかとか、その社会的背景というのをお話できればと思います。

私自身は愛知県出身で、信州大学繊維学部で信州を過ごしました。まさに濱田先生のいらした学科で大学時代を過ごしたということになります。

就職して大日本印刷という会社に就職して東京や九州に行き、そこをやめて長野に戻ってきました。その流れで、知り合いがあまり少なく、仕事以外でネットワークができる働くスペースをつくらうということで、コワーキングスペースを設立しました。

戻ってきたきっかけとしては、妻が上田の出身で、妻が上田に帰りたいたいと言い出して、それで上田に帰ってきたということになります。

飛ばし飛ばしちょっと行きますので、スクリーンのほうを見ていただければいいかなと思います。

こちら辺は周知の事実でこれから人口が減っていくと。左側が長野県、右側は上田市のデータですが、現在200万人ちょっといる長野県の人口がどんどんどんどん減っていく。特に若い方がどんどん、働き手がどんどん減って行って高齢者が増えていくという時代の中で、どういう社会が待っているかというのが、私たちの一番興味のある社会的背景になります。

あと、働くというところを僕らはテーマにしていますので、資料の上2つのグラフは上田市で、上から3つ目が長野県です。一番下が全国の売上高のパーセンテージをとっていったものです。

長野県は、やはりものづくり県として長い間、技術を蓄積してきたところもあって製造業の割合が非常に多い。やはり商工政策のところでは何か手を打っていないと労働力不足、あとは技術革新による時代の変化についていけないのではないかというのが、我々が今、課題として設定しているポイントでございます。

HanaLab.の話を少しだけ説明させていただきますと、2012年2月に長野県初のコワーキングスペースとしてオープンしました。コワーキングスペースという言葉は少し聞き慣れない言葉かもしれませんが、いろいろな方や企業の方が1つの場所でオフィスを共有しているという場所になります。

よく働く図書館と言われたり、働く公民館のような存在と言われたりしますが、仕事という意味合いで、ただ場所をそこに借りるだけではなくて、一緒に借りている方のネットワークを使いながら、自分たちだけではできないことをやっていこうというコンセプトがあります。

今、TOKIDA、CAMP、UNNNOと3店舗、上田市にコワーキングスペースを開設してまして、全国的にもめずらしい地方都市で成功しているコワーキングスペースかなと思っています。

ます。そのため省庁関係の視察だとか、あとは地方自治体でコワーキングスペースをやりたいという方が、最近は多く視察にやって来られます。

HanaLab. はコワーキングスペースという、スペース業をやっているのではなくて、中間支援みたいな立ち位置の法人です。企業、金融、行政、大学や学生、あとは地域資源といったものを、中間的に支援をするハブみたいな機能をすることによって、今までつながらなかったものをつなげたりだとか、できなかったことをやれるようにしようというのが我々の一番強みです。なので、我々はいろいろなプロジェクトを起こすときに行政の方を入れてきたり、金融の方を入れてきたりということも、もちろんしますし、それに必要に応じて必要な人材、法人とかをコーディネートしながらプロジェクトを推進していくということが私たちの強みであると思っております。

HanaLab. も最初は上田市にコワーキングスペースとしてオープンしたんですが、コワーキングスペースというのは、結構フリーランスの小規模の方が利用する場所になっていて、上田市にはあまりそういう方がいないので、そういう状況をどうすればいいのかなといういろいろ考えていたら、上田市でコワーキングスペースを成り立たせるには、地域課題を解決しないとそもそも成り立たないというところにたどり着きました。

ですので、我々は今、ネットワークとかコミュニティを育むという意味で、コワーキングという、この機能を活用して社会課題を解決するような存在になっているのかなと思います。

我々のビジョンは、地方でワクワク働く社会づくりです。大人が子どもに自分の仕事をワクワク話すことが僕は最大のキャリア教育であると思っています。やっぱり仕事という意味合いで、もっと多様な働き場所や雇用を生み出していくということ、あとは働き手の育成確保をやっていかないと、上田市というところも、長野県というところも徐々に徐々に衰退していってしまうのではないかと考えています。

なので、我々が10年後、20年後、長野県になってほしいというものは、やっぱり地方でワクワク働く社会づくりです。誰もが起業するとか、チャンレンジする人もそうでありますし、子育て中の女性もそうですし、障がい者の方もそうですし、いろいろう方がそれぞれワクワク働いている状態というところが、我々が考える、なつてほしい姿なのかなと思います。

それをするには、起こす機能と育成機能というのが、我々は必要であると思っています。起こす機能というのは起業であったり、新規事業を起こしていくこと。新しい、今まで地域になかったことを起こしていくところをどこかにつくらないといけない。起業を増やしていくのに、地方だとそれぞれが分散してしまっていて、なかなか集積しない。

経済産業省とかの調査でも「何で起業したんですか」という質問をすると、友だちが起業していたからとか、結構近い人たちが起業していたからとの回答がある。そういう環境に触れることで、起業のマインドが上がっていくという調査も出ていますので、我々、コワーキングスペースを核に、起業する方もそうですし、製造業の方や、現在いるプレイヤーの方も含めて集積して、新しいことを起こしていこうということを試みています。

起業家や企業が成長してきても、これから人材がどんどん減ってきてしまう。もう1つは、そういうときに、労働力をどういうふうに確保していくのかというのが多分大きな問題だと思っています。

テクノロジーの進化によって生産性が上がって、そこに対応していこうという考え方はもちろんありますが、やはり長野県にいる人材の質を上げないといけないですし、これから特にものづくり関連で起こっていく技術革新において、それに合った人材が今、育っていないと感じています。

先日、経済産業省がシリコンバレーで行った調査によると、ものづくり主体で今までつくられていたものが、ITサービスを中心としたものづくりに変わっていく、ということもありますので、やっぱりIT人材というのを地域でどンドン育てていかなければいけないかなと思います。

地域の雇用力をどう増やしていくか。そもそも長野県には非常に素晴らしい企業の方々がたくさんいて、そこが雇用を支えているというのは、もちろんです。これは全国のデータでとったものですが、社齢が10年未満の企業は雇用が純増するんですけども、社齢が10年を超えていくと雇用の総力が純減していくというデータがあります。やはり新しい起業、創業を増やしていかないと、地域に雇用の総量が増えていかないとデータなのかなというふうに思っています。

ひとつは上田市、もうひとつは茅野で話した際の茅野市のデータなんですけれども、どこも起業、創業率というのは右肩下がりになっている。創業というのは森をつくるみたいなものなので、循環しないとなかなかできない。起業を増やしてください、増やしましょうといっても急に増える問題ではないので、今、マイナスのスパイラルに入り始めたところをどう上げていくのかというのが、我々の大きな課題なのかなと思っております。

我々が創業の部分でやっていることというのは、とても地味なことですが、今は起業準備を始めた方が起業する場合はいろいろな制度が整っていますが、起業したいとか、起業してもいいかな、というアントレプレナー精神といわれるものを育むには、その潜在起業希望者や初期起業準備者というところを手厚くフォローしていかないと増えないのではないかなというのが我々の仮説であって、その層のフォローを行っています。

あとは働き手の育成、確保の部分につきましては、我々、UIJターンで外から人を連れてくるということはもちろんやっていますが、それだけでは多分、足りないというか、なかなか難しい面もありますので、子育て中の女性というものに注目をして事業を行っています。これは厚生労働省のデータですけども、女性は男性に比べて圧倒的に非正規が多い。M字カーブといわれ、30代女性の就業率は下がり、そのため30代の労働力が眠っているというデータがあります。

出産退職は増加していて、特にパート、派遣さんの継続就業率が極めて低い。20%を切るというところですので、ここには大きな労働力が眠っていると同時に、ここをどうにかしないと、おそらく上田市を始め長野県全体は労働力というのが急激に低下してしまっているのではないのかという思いで、子育て中の女性の支援をしております。

ただ座学でやっても、なかなか育たない。職業訓練を受けてきた人は、あまり使えないと企業の方に言われるように、我々も教育というのをどうするかというのが、この2年間チャレンジしてきました。

我々が、OJTを中心に業務をしてもらうことによって育成し、育ってもらおうという仕組みでしております。企業さんからお仕事をいただいて、我々が業務フォローをして、お母さんたちをグループにして仕事していただく。お母さんをグループにすることによっ

て、子どもが病気になったりとかしても気兼ねなく休めるという環境をつくることによつて、企業の方にも納期を間に合わせるということに、チャレンジしているところです。

この仕組みで今、1年半ぐらいで50名程度のお母さんのうち、25名が就職をしていきましたので、これからこの仕組みをどういいサイクルに拡大していくのかというのが、我々の課題となっています。

我々が必要なことと、これからこういうことをやっていくのに必要なこととなりますと、我々のような中間支援を地域で育てていかないといけない。今は全国にいろいろな私の仲間がいますが、いい中間支援組織があるところというのは、やっぱり町が活性化し始めている。

中間支援組織というのは非常に人材集約型でコンサルティングみたいな仕事ですので、初期は立ち上がりが遅くてコストがかかるという課題があります。全国でも、地方において中間支援でうまくキャッシュを回しているというところは、皆無に等しいぐらい、立ち上げるのが難しい分野でございます。

ただ、今のいろいろなものが動脈硬化した社会においては、こういった全ての産業を横断できるような存在がなければ、なかなか次の生まれ変わるというステップに行くところが難しいのではないのか、というのが我々の考えです。

特にある程度の金額をかけると支援数が増えていくもの。例えばコーディネートを配置するといった窓口を配置して創業支援をやっていくという形は、お金とともに比例していく。それがなくなれば、創業がなくなるという形ですが、我々の場合は相互支援をし得るコミュニティをどうつくっていくのかということを考えている。

創業している人たちを集めて、その創業している人たち同士が常に創業支援をし合っている状態というのが我々の目標でございます。だから、最初の立ち上がりは遅いが、あとが上がっていくと、そこにはコストもかからなくなるということが我々の目指しているモデルでございます。

こういったところを実現していくためにも、やはり行政の方々や産業の方々とは協力しながらやっていかないとなかなか育たない組織でございますので、そういったところの支援があれば、10年後、20年後、いろいろなことの可能性が広がっているのではないかなと思っております。では、これで終わりにしたいと思います。ありがとうございます。

(濱田会長)

どうもありがとうございました。

それでは、ご質問、ご意見等ございましたら、どなたからでも結構ですので、委員の皆さんお願いしたいと思います。

(近藤委員)

ありがとうございました。大変興味深く拝聴いたしました。

最初に、奥様が上田に帰ることを希望されたということで井上さんは上田に来られたとおっしゃっていたが、まず奥様は上田のどういうところに魅力を感じておられるのかお尋ねしたい。それは長野の魅力、県外から見た長野の魅力というところに通じるところがあるんだろうと思いますので、それが何かということをお教え頂きたいと思っております。また、

逆にあなたご自身が上田に来られて、長野に住んでみて感じる長野県の県民性とはどうい
うものでしょうか。いいところと、悪いところの両方あると思いますが、ストレートにお
っしゃって頂くとすれば、今後、課題を解決していく上で、どういう点を長野の県民性と
して認識しておくべきかご意見があればお聞きしたい。

(井上拓磨氏)

私も上田をメインにしておりますので、上田で感じることというのは、非常に暮らしや
すい町でありますし、東京から近いというのが、我々が事業をやるのに非常にメリットだ
と思っています。

他の地域よりよいという比較を特に考えてみると、僕は出身者ではないので、僕はどこ
もそれなりにいい場所だなというふうに思っていますので、ちょうどいいという規模感と
いう意味合いで上田市はいい町だと、暮らしやすい生活都市だというふうに思います。

だから、僕の暮らしにとっては、長野県は本当にすばらしく、子どもを育てるにも非常
にすばらしい環境です。

ただ働くとなったときに少し多様性がないというのか、我々がU I J ターン支援をやっ
ていて、東京から戻ってきたいという方はいるんですけども、やっぱり今のキャリアを
活かしながら、今の経験を活かしながら、この長野県とか上田市に貢献したいみたいな方
がやっぱり戻る先があまりない。長野市はまだあるとは思いますが、上田市は特に
製造業の比率がグッと上がります。そのところが非常に課題だなと思っています。

あとは、県民性というところ。僕もそんなに多くの地域で地域コミュニティに加わって
きたわけではないので、本質のところまでは、よくわかってはいないんですけども、議
論が好きな県民性とよく言われ、議論は好きだけど何もしないと形容されているのをよく
聞きますが、そういう印象は確かにあります。

ただ、今の20代、30代の若者と接していると、とにかく何かをやらないといけない。自
分たちの事業もそうでありますし、地域のために何をやるのかと、地域のために何の意味
があるのかということを非常に考える世代が増えてきているというところは、実感値とし
てあります。彼らの行動について、失敗も大変多いですし、いろいろな方に迷惑をかける
方ももちろんいますけれども、どう支援していくのかというのは、大きな課題ではないか
と思っています。

(濱田会長)

ほかに。では山浦委員どうぞ。

(山浦委員)

ちょっと細かいことを聞いて大変恐縮なんですけど、HanaLab. というんですから、単純に
いえば貸しオフィスみたいなものですね。

これ3つで何社ぐらいが入っているんですか。

(井上拓磨氏)

今、3つで40社ぐらい入っております。

(山浦委員)

40社、すごいね。それで、そこで働いている人は何人ぐらいいらっしゃるんですか。

(井上拓磨氏)

そのシェアオフィス部門だけで100名ぐらい働いていると思います。

(山浦委員)

ああ100名ね。それで、業種みたいなものはどうなっているんですか。

(井上拓磨氏)

業種は本当にさまざまで、もちろん、基本的にはパソコンを使う仕事の方がほとんどです。システムエンジニアの方もいらっしゃいますし、何かサービスをつくっている方もいらっしゃいますし、あとは人材関係のコーチングをやられている方とか、そういう方もいらっしゃいます。あと農家のコンサルタントがいたりだとか、音楽家がいたりとか、NPOもいますので、本当に業種が多岐にわたっているというのが我々の特徴的なところでもあるし、そこがおもしろいところでもあるのかなと思っています。

(山浦委員)

それで、そういう方々をコーディネートしながら、関連する方に教育もしているんですね。

(井上拓磨氏)

そうですね、普段の雑談がお互いにとっての情報交換でありますし、「そういうことをやるなら今度こういう人を知っているから紹介するよ」というのが、ご飯を食べながら、お茶を飲みながら発生するというのが、多分コワーキングスペースのいいところであると思います。

今までの起業の支援型というのは窓口を設けてやる形が多いので、相談に来てその後が追えない。我々の場合は基本的には常にそこに仕事をしに来ていますから、普段のコミュニケーションは1日1回とか密に行っているんで、最近どうですかとか、最近、何かおもしろいことをやっているんですかというのを、非常に多くコミュニケーションしている。そういう意味では、それぞれの会社さんの状況とかを含めて、かなり多くのことを把握しているところはあるかと思っています。

(山浦委員)

場所は空き家を借りているということですか。

(井上拓磨氏)

基本的には空きスペースを我々は借りていて、上田紬の工場だった場所、あとは上田市の海野町商店街の中の1つにあったり、あとは倉庫を1つ借りてリノベーションしていた

りという形になります。どこも築がかなり古い建物であるかと思います。

(山浦委員)

井上さんがやっているHanaLab. 自身が事業であるということを考えると、それがうまくいっているかどうかというのは、単純に言えば金が回っているという世界になると理解していいんですか。

(井上拓磨氏)

そうですね。

(山浦委員)

はい、わかりました。ありがとうございました。

(濱田会長)

まだあるかと思うんですけれども、3人の方がいらっしゃるので、また3人の方が終わった後にも時間をとりたいと思いますので、次に移らせていただきたいと思います。井上さん、どうもありがとうございました。

それでは次に岡様、お願いいたします。

(岡嘉紀氏)

WAKUWAKUやまのうちの岡と申します。よろしく申し上げます。

私たちの取組は、観光まちづくりとか温泉街の再活性化といった観点でお聞きいただければと思います。

まず、私たちが取り組んでおります湯田中温泉のある山ノ内町なんですけれども、これはいうまでもなくなんですが、この北志賀高原、志賀高原、湯田中洪温泉郷とありまして、その中に9つの温泉がございます。その中の1つ、湯田中温泉が、我々が取り組んでいる対象地域になります。

山ノ内町は1.3万人の農業と観光の町でございまして、最近では外国人にスノーモンキーが人気ということで知られておりますし、ご存知のとおり、幾つかのいい旅館さんなんかもございます。

ただ、平成2年をピークに観光入込客は半減してございまして、温泉街においても同じです。今でいきますと、大体120万人ぐらいというふうにいわれております。

その中でスノーモンキーに来る外国人、野猿公苑の入場者は、8万人ぐらいで急増しているといわれておるんですけれども、地元にはまだ1~2万人程度しか留めきれないといったような課題がございます。

今回、こういった温泉街の活性化、町の活性化を考えると、スノーモンキーに訪れる訪日外国人をきっかけにして、町全体がにぎわうようなことができれば、といったことで取組が始まっております。

具体的な取組の内容でございまして、今、具体的に着手しているのは湯田中温泉のかえで通りというところで、かつてはメインの通りだったそうです。画面でいうと緑色のところ

です。

現在では、空き家であったり、住居化してしまった店舗なんかが数多くございます。通りの奥にはインバウンドで成功されている旅館さんや老舗旅館さんもあります。そういった旅館さんの状況を踏まえて、ここにインバウンド観光客の滞在環境を整備していこうと取り組んでおまして、資料（8ページ）の赤の丸のところが実際、我々が今、この1年間で手掛けてきた物件でございます。

いろいろな町の皆さんと、インバウンド観光客を駅前の通りにとどめるには何が必要かといったようなことを議論しまして、英語も対応できる案内所兼カフェ、夜の滞在環境としてのビアバーレストラン。あとは、バックパッカーなどの旅館さんとは違うターゲットのためのホステルです。それと湯田中温泉全体として情報発信が必要だろうといったようなことを議論して取り組んでおります。後ほど詳細についてはお話いたします。

資料10ページが、我々が取り組んでいる事業のスキームなんですけれども、大きな視点として金融機関、観光地、発地（お客さんがいるところ）といったような視点でご覧いただければと思います。

もちろん自治体や観光協会とも連動しながらやっていますが、この取組は八十二銀行さんを中心にファンドをつかって、地域の金融機関と町の面的な活性化を担っていくといったような取組として知られていると思います。

今、私もこの組織から来ておりますけれども、ALL信州観光活性化ファンドという観光を活性化するファンドがありまして、そこからリスクマネーの提供を受けています。

WAKUWAKUやまのうちの取組の中で会社を2つ設置しておまして、1つは、今、私が社長をしております、WAKUWAKUやまのうちのまちづくり会社であります。

もう1つは、私が取締役で一体的に運営しておりますけれども、不動産の会社があります。リスクマネーのほとんどが、この不動産の扱う会社に入っていると認識いただければと思います。

資料10ページの真ん中の箱のところ、これがかえで通りに当たるものだと思っていただきまして、物件AからEというのが空いている物件というようにご認識いただければと思います。

幾つかの、小さめの旅館さんなどの物件が複数あるものですから、それらをまとめて保有・管理するような会社がWAKUWAKU地域不動産マネジメントです。オーナーから賃貸あるいは取得させていただいて改修をする。それをテナントに貸すといったような機能を担っております。

加えて、街並みに配慮した改装等を行わないといけませんので、そういった機能を不動産会社が担っております。これを我々は仮に「まちづくり」というふうに呼んでおります。

それを誰が担うかということなんですが、既存の事業者さんが物件も運営も自分でやっていたらいいことに対して、いわゆる所有と運営を分離するというようなやり方をとっています。また、担い手には、地域の若手と新規事業者の2つがございます。新規事業者は、言うまでもなく、外から、あるいは地域の中からそのまま物件を借りてくださる事業者になります。地域の若手というのは、起業する意欲はあるけれども、自分でお金を借りて事業をやるには、まだ少し経験等が不足している方たちです。

彼らがやる事業を今3つ、包含をするような形で事業体として運営しているのが

WAKUWAKUやまのうちという観光まちづくり会社になります。彼らを町に残していこうといったような考え方を「ひとづくり」というふうに呼んでおります。

あとは観光まちづくり会社ですから、地域の皆さんと一緒に地域全体として発信をして、お客さんをこの通りに呼んでくるといったような機能もWAKUWAKUやまのうちの担っておりまして、旅行の商品企画であったり、情報発信なんかを行っております。そのため、私たちの取組は、このまちづくりとひとづくりと情報発信、この3つの観点で、一体的に取り組んでいるとご認識いただければと思います。

それぞれについて少し具体的にご説明できればと思います。参考ですが、我々の取組が始まって訪日外国人が増えたような旅館さんもございます。

まず、まちづくりの取組ですが、これはいうまでもなく遊休物件のリノベーションでございます。大正とか明治からある旧宿であったり旧商店なんかが幾つもございます。特に直営でやっている店を3つ挙げておりますけれども、例えば元々青果店だったところをビアバー&レストランに改修いたしまして、長野県の発酵文化を生かした食材やサービスを提供しております。

真ん中にありますのが、元々洋服屋で、昔はそこに若者が集ったそうです。しばらく閉まっていた洋品店を改修いたしましてカフェにしました。

あと、2つございますけれども、元々は温泉を引いていた旅館さんがありまして、その旅館さんを今、温泉を引かずに、いわゆるホステル、3,000~4,000円で泊まれるような宿に変えて、インバウンドのバックパッカーを受けるような宿を運営しております。

こういった幾つかの物件を扱ってくる中で、地域の皆さんと一緒にやっていかないといけませんので、月に1回ほど、まちづくり委員会といったものを開催して、皆さんに私たちの考え方を伝えたり、ご意見を伺いながら進めてまいりました。

続いて、ひとづくりの取組なんですけど、先ほどのお話にもあったように、地域に担い手がなかなかいないということです。我々も幾つか失敗をしまして、最終的には、将来の雇用主たる経営者人材を育成するしかないといった結論に至っております。

資料16ページの図は、起業のプロセスを示しています。事業計画を立ててスタートアップをして、事業を安定化させ、キャッシュフローを安定させながら事業を成長させていくといったようなプロセスをとります。

地域で事業をしたい若者が結構いるんじゃないかと思うんですが、計画を立ててスタートアップして安定化するまでの間あたりで離脱しているケースが多いんじゃないかと思えます。

だから、この後、紹介いたしますけれども、私たちのところで取り組んでいるのは、その事業を、安定するまで、WAKUWAKUやまのうちの観光まちづくり会社の中に取り込んで、彼らを成長させていこうということです。

ファンドから資金を調達しておりますと、期限が来ますので、その頃に彼らが独立したければ独立してもいいし、この会社を残すのであれば残してもいい。観光まちづくり会社という組織を作ることを目的としているというより、手段としてとらえて会社を運営していると思います。

そういう中で取り組んでいる担い手を紹介いたします。飲食をやっておりますのは、君島という者でして29歳でございます。もう1人は地元山ノ内町の旅館の次男で西澤。彼が

宿泊部門を担当しております。その他、そういった彼らに準じていろいろなネットワークで若い子たちが集まってくる。彼らのやりたいこと、根本的にやりたいことは尊重しながら、きちんと継続をして事業が回っていくよう、定期的に管理をして、彼らの成長を促しながら全体の組織として運営しております。

最後、情報発信になります。観光まちづくりですので、情報発信をして来てもらわないとどれだけ物件をつくっても何もならないわけなんです、我々がスタートから何をしたかということについて、少し触れさせていただければと思います。

このような観光まちづくりを我々がやろうとしても、地域の理解がすぐに得られるわけではございません。そこで、ステップ1として、我々がそのお店を出す前に、官公庁の事業なんかも活用させていただきながら、我々の活動を地域の内外に知っていただくために、少しアートも置いたようなイベントをさせていただきました。このときには、地域の皆さんとコミュニケーションしつつ、幾つか県内外の報道にも取り上げていただきまして、大体地域の半分ぐらいの方は、いいことをやっているかもしれないといったように認識いただいたかと思っています。

それを踏まえたステップ2として、2016年4月から3月にかけて、さらに認知を高めながら成果につなげていくということで、(24ページの)ハードとソフトの両面から取組を行っています。

2015年12月から2016年3月に先ほどのイベントをやりまして、その後4月1日にHAKKO、5月6日にCHAMISE、9月、10月に Hostel をオープンして、今年度の上半期に一気に、外国人向けに必要な機能、補完すべき機能だと決めた物件をオープンさせております。

それを踏まえて、1泊2日していただかないと町の収益にはならないわけですから、これも官公庁の事業を活用しておりますけれども、宿泊と周遊を促進するような基礎的な広報なんかを準備しております。

さらに、2017年2月にも、インバウンドから国内の女性にターゲットを展開することを見据えた新しい物件がオープンし、次年度の新たなソフト事業につなげていこうといった段階でございます。

以上、我々の活動を簡単にご説明させていただきました。今日は10年後、20年後の長野県ということでテーマをいただいておりましたので、簡単にお話させていただきたいと思っております。

私がいうまでもなく、長野県は山々の風景そのものが美しいと思いますし、都心からのアクセスもよく、農産品なんかも豊富だと思います。ですので、本当は今インバウンドの観光客はスノーモンキーで来ておりますけれども、これからは山岳の観光地のよさなんかを知っていただくような、世界に冠たる山岳観光地になっていくといいのではないかと思います。

そのためには何が必要かと言いますと、我々の経験からでございますが、観光地経営を各地で推進するという必要があるかと思っております。何か大型の投資をすればいいというわけではなく、今ある資源を生かすんだろうと思うんですが、その地域それぞれの文化であったり、必要な収益なんかを踏まえて、適切な事業を行っていくといったようなことになるかと思っております。

資料の最後のページの左側に、今まで、私たちの取組について県内から視察やご相談を

いただいたところを、全てではないかもしれませんが、表示しております。幾つかの地域ではこういった取組に興味や関心をお持ちなのかと思います。

その横に、まちづくり、ひとづくり、情報発信、さっきの3つの観点ですね。幾つか我々ができることも、できていないことも挙げておりますが、地域それぞれによってどれかをやればよいということではなくて、全体を考え、その地域ごとに必要な順番にやっていくということが必要だと思います。

ここでは詳細は申し上げませんが、我々の経験が少しでも長野県のお役に立てばなということと考えております。まだ我々も1年半やってきたところでございますから、これからよりよい取組として進めてまいりたいというふうに考えております。以上、私からの話は終わります。

(濱田会長)

どうもありがとうございました。それではご質問、ご意見のある方、どなたからでも結構です。では野原委員、お願いいたします。

(野原委員)

私は観光機構におりますけれども、今、非常に問題になるのが、地域の活性化という問題です。それにお取り組みいただいているということは、非常に大変いいことだと思っております。

その中で、みんなを巻き込むときの一番の大変さというのは何かおありになりますか。

(岡嘉紀氏)

そうですね、それぞれの地域の人間関係であったり、ざっくりと言ってしまうと、しがらみみたいなことにとられるケースがあるように思います。

(野原委員)

長老とも色々ありますか。

(岡嘉紀氏)

長老といえますか、その地元の社長や慣例とか、いろいろな地域間の関係なんかもあるように思います。

(野原委員)

そうですね。

(岡嘉紀氏)

ただ、我々もそれらを乗り越えた上で、実績を出さないと信用していただけませんので、いきなり全体をやろうとするとうまくいかないと思い、全体の中で湯田中温泉とか、その中のかえで通りとか、そういったフォーカスをして実績を出し、それを広げていく。それ

しかないというように感じております。

(野原委員)

なるほど。よく、上越地域のほうでやっているが、外国式だとホテルはあくまで泊まるところで、食事はいろいろなところで食べるけれども、日本の旅館は全部囲い込みで、朝から晩まで全部食事付きでやるから、なかなか連泊が難しいんじゃないかという話もあるんですよね。

そういう皆が集まれるようなレストランなどをいろいろつくって、旅館は泊まって温泉に入ってゆっくり休む場所にするといった、そんな議論をしたことがありますか。

(岡嘉紀氏)

そうですね。ずばりの議論はないんですけども、資料8ページにある既存の旅館さんは、館内で1泊2食が完結するサービスを提供されていらっしゃる。

それらだけでは外国人等の同地を訪れる観光客を受け入れきれませんので、我々が手掛けた宿は泊食分離の宿です。あわせてカフェなんかもつくって、通りを歩いていただいてこそ、地域に賑わいができるんだらうという考え方は持っています。

(野原委員)

そうですか、はい、ありがとうございました。

(濱田会長)

ほかにいかがでございましょうか。小林委員、お願いいたします。

(小林委員)

岡さんのようなお若い方が長野県を選んでいただけてくださった理由を、もしよろしかったら。

(岡嘉紀氏)

私はファンドから来ているという部分があり、選んだ理由というのはあまり明確に申し上げられませんが、長野に来て温泉や山岳の風景を見ますと、いいところだなと感じているところでございます。

(小林委員)

ありがとうございます。

(濱田会長)

まだほかにもあるかと思いますが、また後で質問の時間をとりたいと思いますので、よろしくお願いいたします。岡様、どうもありがとうございました。

それでは続きまして、木村様、お願いいたします。

(木村彩香氏)

改めまして、こんにちは。私は若者、移住者、女性、地域おこし協力隊という4つの視点でお話をさせていただきます。題名に「結婚支援を通じた報告」とつけさせていただきましたが、私は地域おこし協力隊の3年間、結婚支援をしておりまして。この3年間のお話をしたいと思います。

私は神奈川県の上野原町というところから来ました。海のある町から山のある長野県へ移住してまいりました。長野県で出会った人と結婚しまして旦那も移住者です。新潟から移住してきました。二人とも移住者で長野県に住んでおります。

職歴は東京でOLをやっております、その後3年間、飯島町地域おこし協力隊として活動しており、今年の3月31日に任期満了で卒業いたしました。その間、結婚による定住促進で出会いの場の創出を担当しております。移住系女子として活動中ということで、若い女性の地方移住を応援しております。

ほかに、講演会などで、大学でお話しさせていただく機会ですとか、東京で長野県の良さをお話しする機会をいただきました。または、個人的に大学生からお話をいただいて、神奈川と東京で、地方で働くのってこんなに楽しいよということをお話したりしています。

協力隊員としては、主に出会いの場のイベントを企画しております。私は飯島町役場の定住促進室というところに所属しており、そこで婚活イベントの企画をしております。

活動の成果といたしまして、3年間で成功カップルが8組誕生いたしました。もう9組目、10組目の報告もありまして、10組のうち5人が県外から来た女性です。県外の女性と飯島町の男性が結婚いたしました。婚活イベント3年間で合計39回。総参加人数645人。カップル成立数は53組。県外女性の飯島町ファンも増えました。

イベントは主な地域資源を生かしたイベントづくりをしております。山に登る婚活イベントですとか、地域の団体の方も一緒にそば打ちのイベントをやったりですとか、さまざまなイベントをしてきました。

県外女性の飯島町ファンも増え、長野県が好き、地方が好きという女性が、月に1回飯島町に遊びに来てくださいます。今週末も遊びに来る方がいらっしゃるんですけども、私は、県外女性が町に来ると必ず地域の方に会わせるんですよ。

地域の方と仲よくなると、いい独身男性がいなくても、またその地域の方に会いに行きたいとって足を運んでくださるようになるので、県外の女性が来たときは必ず地域の方に会わせるようにしております。

婚活イベントをしております、目に見えない効果としまして「明るい婚活」が地域で定着してきました。従来、婚活というと地味、恥ずかしいという思いがあるかもしれませんが、それが現在、婚活は明るい、楽しいよという気持ちになっております。

3年間、私が有線放送でひたすら婚活イベントの告知を毎日したりですとか、広告に結婚したい男性を求めておりますと宣伝したりして、有線放送と地域のテレビを使ったり、新聞を使って、結婚・婚活という言葉をどんどんメディアに出していきました。

その結果、3年間で明るい婚活という言葉が定着しました。今後の展望といたしまして、移住したい女性の受入体制を強化して、女性限定・田舎暮らしシェアハウスをこれからつくっていききたいと思います。

東京は地方から出てきた若い人や、地方から来た人の共同生活をする場所というのが、

すごくいっぱいあるんですね。これだけ地方が移住・定住と言っている中で、地方にはそういう東京から出てきた若い人が集って共同生活をするシェアハウスが全く定着していません。

私がシェアハウスを始めますといっても、地域の一部の皆様からは、それって何、共同生活って何というような質問をいただきます。

でも、これだけ移住・定住という言葉がだんだん地方で定着してきたので、東京からの若い人が来たときに、共同生活をする場所が必要だと思っております。ただ、女性コミュニティの強化、都心とのつながりを今後活かして行って、結婚支援事業でのLLP（有限責任事業組合）化ということで、結婚支援のサポートをこれから始めたいと思います。

「イチから婚活プロデュースプログラム」についてです。地域では社会福祉協議会や行政が主に婚活をやっていることが多いんですけども、実際に60歳、70歳代のお母さん、お父さん世代の方が昔ながらの方法でお見合いをしていたりしております。

イベントもいろいろな自治体でやり過ぎて、参加する男性、女性もどこに行ったらいいかわからないという状況になっております。

私は3年間、広域で手を取り合って活動しておりました。近隣の市町村と一緒に県外、名古屋とか東京に、男性をハイエースでごそっと連れて行って、現地で地方に移住したいという女性とお見合いをして、長野県の男性と県外の女性をくっつけるような活動を3年間してきました。そういう活動を地域の方にも広めていきたいと思っております。

私が思うこととしては、地域を残すため、またはお祭りや地域産業のために、人が必要なのではないかということです。

私の住んでいる飯島町は9,680人の人口がおりますが、現在、子どもが少ないです。小学校が2校、中学校が1校、高校が全くない状態で、高校だと町外に出てしまっ、大学ももちろん県外に出てしまう方が多いです。そうした状況の中で飯島町の取組としては、飯島町PR隊という小学生を中心としたチームが作っています。

小学生と一緒に移住セミナーに同行してもらって「長野県のいいところはどこですか」、「それは山がきれいです」と話してもらったり、道の駅で小学生がティッシュ配りをしていて「飯島町は、山がすごくきれいです、また来てくださいね」というと、観光で来てくださった方は、大人がティッシュを配るよりも、必ず受けとってくれて「また来ますね」と言ってくれるんですね。特に小学生のうちから故郷愛を育てていきまして、そこで大人の人と接する機会を飯島町はどんどんつくっています。

20代、30代で若い女性は出て行ってしまいます。若い子なので地元を出て行き、帰ってこない。大学進学、就職してそのまま帰ってこないという方が、私の周りでも多いと感じております。

40歳以上の独身者がすごく多くて、結婚相談所に登録している方も40歳、50歳の方が多いです。最近では70歳、80歳代で登録してきて、ちょっとパートナーがほしいという方も出てきております。

結婚相談所に登録しているのは男性が圧倒的に多くて、女性はやっぱりまだ恥ずかしいとか、地元の結婚相談所に登録したら、その相談員の人を知っている人かもしれないとか、地元の婚活イベントに出たら同級生に会ったりですとか、前の彼氏に会ったりとか、そういうことが怖くて、地元の婚活イベント、結婚相談所になかなか登録しないという方がい

らっしゃいます。

結婚を意識し始める年齢が低いという話ですが、30代、40代、50代になっても、もうこれまで一人で生きてきたから、今後も一人で生きていきますという人がすごく多いです。

しかし、私が今かかわっているPR隊の小学生たちや中学生たちは、早くも結婚ということ意識しているような感じがします。若いうちから結婚しよう、子どもを育てようと意識しています。

育てようという意識のところはやっぱり、教育ではないですけども、支えていくことによって、芽生え始めるのではないかと思っております。そのためには、出会いの場の提供と地域の受入れ、未婚者の意識の改革が必要なのではないかと思っております。

長野県に3年間住んでおられますと、居酒屋に行っても上の50代、60代のいつも決まった人が飲んでいて、そういう中で女性同士がどこか外に出かける、あるいは夜に出かけるのはすごく難しいことだと思っております。

地域の受入れのためには、地域にいる方が移住者ウエルカムであることです。

私がすごく長野県の好きなのは、みんな長野県の悪口は言わないことです。長野県すごくいいところだよとか、例えば飯島町にいても、飯島町はいいところだよと必ず言ってくださいます。

ほかの地方のほうへ行くと、何でこんなところに来たんだって言われるところもあるんですけども、長野県だと私が3年間いて、長野県のことを嫌いという方に一人も会わなかったです。

地域の方が地域のことを好きでその発信をしていると、外から来た私たちも、ここに住んでいる方たちって地元を誇りを持って住んでいるんだなということを感じます。それがすごく好きのところですよ。

未婚者の意識の改革といたしまして、瞑想セミナーというものをやっています。これは結婚するためには意識を改革しなければいけないということで、心理カウンセラーの方が来られて、1か月に1回か2か月に1回、ヨガや瞑想を行って、未婚者の意識の改革をしております。

都市部からお嫁さんやお婿さんと呼ぶことについてですが、最近では男性の方からもお婿に行きたいですと相談を受けるようになっていきます。

独身者の結婚に対する意識を変えること、地域に出会いの場があること、地域にお嫁に来てからのサポートがあること、この4つ目の地域にお嫁に来てからのサポートがあることがすごく大事だと思っております。

私が3年間やってきて、県外からお嫁に来た方が30代、40代でこっちのほうに来ると、友だちを一からつくり始めるのが、すごく難しいんですよね。そういうサポートで出会いの場、出会いの場といっても女性同士の出会いの場があったりですとか、男性同士の出会いの場があることがすごく大事だと思っております。

旦那さんと日常的に二人きりでいることが多いので、不満を発散する場所がないと皆さん言っています。そういう意味でやはりお嫁に来て後のことも、すごく大事だと思っております。

飯島町の事例1としまして、独身男性でチームを立ち上げました。「イイジマに恋来^{こいこい}プ

プロジェクト」です。活動の目的は、未婚化が進む飯島町での成婚率を上げるというのも、もちろんあって、今、20～30人で独身男性が活動しており、みんなで婚活イベントを企画したりしています。このチームに入っているのは20歳代から40歳代の独身男性です。40歳代の独身男性は、恋愛相談をしたいというときに周りの友だちはみんな結婚していて、相談する場所がない。でも、このチームの皆に相談すると、みんな同じ方向のゴールを向いているので、みんな話に乗ってくれる。その意味ですごく助かっているということでした。そして1組の成婚が生まれました。

私たち地域おこし協力隊という外からの人間が活性化してもなかなか難しい部分もありまして、町内の方が主体となり、まちづくりを考えるという点で、このチームはこれからも動いていくチームです。

事例の2番としまして、先ほどのお嫁に来てからのサポートというところで、料理教室を定期的で開催してきました。講師は町のお母さんです。私たち移住者は、この地域の家庭料理をすごく学びたいという気持ちが強くて、地域の味や家庭の味を学んでその地域に溶け込んでいきたいという気持ちがあります。

そうした周りの意見もあったので定期的で開催しております。町のお母さんと移住者、お嫁に来た方との交流の場にもなっておりまして、これも今後も定期的に行きたいと思えます。

やはり地域を残すために今あるひと、ものを磨くことが一番だと思っております。先ほどの井上さんや岡さんの発表でも話があったんですが、新しくスーパーをつくるとか、大きいショッピングセンターをつくるより、今ある資源を磨いていくことで、今後も移住者の方も増えていきますし、長野県に訪れる方も増えてくるのではないかなと思います。

私自身も長野県に3年間いて、すごく磨かれました。私はすごく長野県大好きで、信濃の国も歌えるようになりました。長野県とこれからも寄り添って活動していきたいと思えます。ご清聴、ありがとうございました。

(濱田会長)

どうもありがとうございました。それでは、ご質問、ご意見ある方、お願いいたします。

(園原委員)

お願いいたします。長野県での婚活の取組もあるんですけども、社会福祉協議会とか行政とかには、本当に若い人の発想が足りないなと私も思っているところで、2点ほどお願いしたいと思います。

田舎暮らしのシェアハウスということで、もうちょっと具体的にそのハウスのあり方のお話をお願いします。

また、お嫁さんたちのサポートということで、今お聞きしましたら、お料理教室というようなことを言われまして、なるほどと思ったんですが、まだほかにどのようなサポートができるかということ、2点ほどお願いしたいと思います。

(木村彩香氏)

ご質問、ありがとうございます。シェアハウスに関しましては、私の3年間の思いで、

やっぱり独身で20代の単身女性がアパート暮らしをすると、90%以上帰ってしまうことを感じていました。そういうみんなが言うのが、夜、一人になって不安がたまったり、今日はちょっと話したいときに、話す友たちがいないとか、そういう場所がないというのがあります。

東京とか神奈川にいと、今日の夜、話したいから、ちょっと飲み屋さんに行こうとか、ちょっと話したいから、そこに行けば誰かがいるという場がすごくあるんですが、地方に住んでいると車に乗ってどこかへ行かなければ行けないというところがあります。

みんなで共同生活をすることによって、今日は夜ちょっと寂しいからみんなでご飯を食べようとか、女性の駆け込み寺のような場所をつくりたいと思っております。

お嫁に来た方もそうですし、移住してきた女性というのは、やっぱり夜に一人で悩みを抱えることが多くて、そういう相談を受けることがすごく多いです。シェアハウスに住んでいない人でも、女性がちょっとお酒を1杯飲みに行ったりですとか、その場に行けば誰かがいるという場所をつかって、女性の駆け込み寺のような場所にしていきたいと思っております。

2点目のサポート体制のことなんですけれども、飯島町では月に1回、「結いの会」という、町内の女性プラス移住者の女性、女性を対象にした会があります。月に一回、みんなで料理を学んだり、アロママッサージを学んだりしています。

みんなで手作業をすることによって、自然と会話が生まれていくと思っていて、そういう手作業をしながら、みんなで話し合っ、日常的な最近どうだったということは話しております。

お茶会でその場に10人、20人いると、なかなか話せなかつたりとか、ただの最近の愚痴になってしまうので、手作業をしながら何かをするということに注力を置いております。

(濱田会長)

ほかにかがでしょうか。よろしいですか。

では3人様、まとめたの質問に移りたいと思います。木村様、どうもありがとうございました。

3人の方に何かご質問等ございましたらお願いしたいんですけれども、いかがでございましょうか。

多分、3人の方の共通のキーワードはやっぱり人なのかなというふうに思っております。井上様の話の中にもやっぱり人が出てきたと思いますし、岡様も人、最後の木村様も文字通り結婚ということで人だと思えます。

やっぱり、人をどういう形で、言い方は悪いんですけれども、そこに根づかせるかという課題があるのかなと思っております、それはそれぞれの地域地域、長野県は長野県、ただ長野県といってもそれぞれの地域でやりようというのがあるかと思っております。

それが一時的な観光だけではなくて、やっぱりずっと働いていただくということは重要だと思っております。その上で当然、結婚という話が出てくるのではないかと思っております。そういう意味ではそれぞれの方は、自分たちのいろいろな発想で取り組んでいらっしゃるなど私自身は思っております。

最後のシェアハウスの話に関しまして、私の経験から言いますと、私も東京から移って

きたんですけれども、変な話、最初、静か過ぎて寝られなかったんですよ。東京にいるときは、ずっと道路のそばとかで音がしていたのに、静か過ぎでした。

私は仕事があったので別に帰る気にはならなかったんですけれども、多分、女性だと余計に、一人だとそれで帰ってしまおうという気持ちになるのはあるかもしれない、色んな工夫があるかもしれない、というように聞いておりました。

それぞれの方の発想が我々の時代とは、やっぱり違う発想をお持ちかなというように受けとめましたので、ぜひ、この会で参考にさせていただければと思っておりますので、よろしく願いいたします。何かありますか。

(小林委員)

同じような意見なんですけれども、本当に普段は、地方の産業活性化とかというと、何か大きな企業を誘致していきましょうとか、工場をつくりましょうと言った従来の考え方に捉われた発想が多かったように思います。

今日のお三方のコワーキングスペース、インバウンドツーリズム、それから婚活、それぞれすごく新しく、若い方にしかできない発想だなと思っています。

やっぱりこういう方々が増えてくださることこそが、おそらくこの県が本当に内側から元気になっていく鍵なんだろうなということを、心をわくわくする思いで拝聴いたしました。ありがとうございました。

(中山委員)

1点だけよろしいですか。井上さんにお聞きをしたいんですが、先ほどの女性の活用モデルということがございましたけれども、これはむしろ女性の活躍社会ということを象徴していच्छるものだと思います。

それぞれの企業からの依頼を受けて、グループ化した女性を外に出すということになされていच्छるかと思うんですが、それをグループ化するのは、大変難しいと思うんです。その特性をどう見極めているんでしょうか。

あるいは企業に就職されると、また新しいグループの皆さんを追加していかなければいけないと思うんですけれども、そのときにはどうやって応募されるのか、または募集されるのかといった点について何かあればお願いします。

(井上拓磨氏)

我々がつくるグループというのは常に固定しているのではなくて、案件案件によってグループを作ります。最大の教育というのは、誰もが小さくてもいいからリーダーの経験をするということを積み重ねることです。丁寧に、丁寧に小さいゾーンごとの振り返りをやっていきます。

我々が、仕事をいただいた企業さんから仕事のフィードバックをいただいていますから、そういうことを繰り返し教育しています。

いわゆる東京型の、今の女性活用の支援というのは、比較的スキルのある人はどこに行っても仕事ができるようにしようというもの。

我々の支援というのは、お母さんたちを集めてみて、まだパソコンもブラインドタッチ

もできないぐらいのところから始まります。それを丁寧に、丁寧に教育をしていきながらパソコンで仕事ができるようになるという形なので、抜けていったから必要な機能のスキルを持っているお母さんを入れるという形ではなくて、お母さんたちを募集して、働くという意識を高めていきながら、教育をしていくということになります。

そのグループを組んだりとか、丁寧に教育をしていくところに、人材特性診断みたいな、職業やその仕事におけるスキルを数値化するツール、選考ツールでよく使われているようなツールですけれども、それを組織マネジメントに活用しながら、数値を元にして、いろいろなマッチングをしたり、グループ化というのをやったりしています。

(中山委員)

ありがとうございます。

(中條委員)

ちょっと追加でいいですか。そのときに、いろいろなスキルを上げるために、職業に対する講習みたいなものもやられているんですか。

(井上拓磨氏)

我々の場合、2パターンのお母さんがいまして、ひとつは業務委託の形です。やっていただいたお仕事に対してお支払いをするという形をしています。

その中から管理に向いている女性、適性のある女性が出てきますので、そういった女性はパート雇用をしております。パート雇用をされているお母さんと案件ごとに業務をやることによって、お支払いをするという形をとっています。

(中條委員)

そのパート雇用でも何でもいいんですけれども、もし、この方は経営者に向いているなというときがありましたら、経営者を目指す講習会みたいなものもやっていますか。

(井上拓磨氏)

そこが、我々が今、課題に感じているところで、育ったはいいが輩出する先がない。育休の制度とかというのは比較的整ってきてはいる。

制度は整ってきているんですけれども、我々も上田の企業さんとよくお話する中で一番課題に挙がるのが、中途採用で時短社員を入れる人事考課がないとよく言われます。

それを受け入れるための人事考課の仕組みが会社の中にないので、基本的に役員会とか社長レベルで決裁されていかないと人事が動けない。

だけど、経営層は今、比較的、新卒がとれなくなってきているので、新卒をとれと人事にKPIを課しますから、そこの中の制度を変えようというところまで議論が向いていない。

上田の場合は、結構下請けの製造業の方が多いので、営業職で転勤可能という人材は正社員で雇うけれども、あとはパート雇用が多いという形で、そこに女性が今、入り込める正社員の枠が少ない。

既存の企業の考え方では少ないので、そこのマインド調整をしていかなければいけないというのが、我々が今取り組もうとしているところの1つでもあります。

あと、東京から小規模の企業を誘致してきて、そこに雇用してもらおうというところもあわせてやっているという形になりますので、そのときに、合う、合わないというところは、コミュニケーションをとりながら、そういう方向に向けるということももちろんやっております。

(畠山委員)

ちょうど30代の女性をターゲットにするとしたときに、子育ての年代になりますが、先ほどの製造業であれば、例えば4時間とか、ある程度の時間で区切っても、仕事ができるかもしれませんね。

(井上拓磨氏)

そうですね。いわゆるライン仕事みたいなものは、送り込めると思います。送り込めると思うんですが、これから先、僕らが育てようと思っているのはIT人材です。ITスキルを上げてきている人材を、パソコンから離れる仕事に戻してしまうと、またそこにブランクが生じてしまう。

今、地域的にもITリテラシーがある人材、ITを使える人材というのは、やっぱり層的には少ないので、我々はそこを将来に向けてバックアップして、今から育てようという考え方です。

ただ、現実的に、パソコンから離れる仕事に戻さざるを得ないという状況もあたりはしています。

(畠山委員)

場所も自宅でもできるという感じなのでしょう。

(井上拓磨氏)

自宅でもできるんですが、我々のお母さんたちの話を聞いていると、意外に、外に出たいというお母さんがほとんど、というイメージは受けています。

やっぱり社会の接点というのは非常に重要です。あと家で仕事をするというのは、本当にスキルが高くてできる人材だったらいいんですけども、ほとんどの方が、やっぱり外に出ることによって社会と接続するという形を持っているのかなと思います。

(濱田会長)

すみません。まだまだあると思うんですけども、そろそろ時間ですので、このあたりで第1部は終わらせていただきたいと思います。

3人の講師の皆さん、本当に大変貴重なお話をありがとうございました。最後に盛大な拍手をお願いいたします。

第2部

(濱田会長)

続きまして第2部のほうでございます。これまでのご意見の整理と議論の深掘りに移りたいと思います。まずは事務局から資料の説明をお願いいたします。

(伊藤総合政策課長)

総合政策課長の伊藤です。よろしくお願いいたします。

それでは資料2からですが、資料2-1、2-2は、前回2月3日の会議の後、個別に意見をいただいたものです。

三木委員から、この1ページにもありますように、計画策定に当たっての分析のあり方ですとか、総合計画の策定は縦割り行政を打破する好機であるとともに、地域振興局の存在意義を示す好機でもあるというご提言。

それから、県のみで策定するのではなく、県民の皆様ですとか市町村とかの皆さんに自分のこととして考える総合計画であってほしいという総体的なご提言のほか、3ページ、4ページにありますように、項目ごと詳細にご提言をいただいております。

それから資料2-2は、山浦委員からいただいております。ご本人の前ですが、大きく3つ大枠で明るい未来像を描くということ、役割分担をきちんとするという、それから産業、工、農、商、観光などのその産業の振興を中心に置いたらどうかという総括的なご提言のほか、研究所の誘致などの6項目のご提言をいただきました。

資料3は本日の議論のもとになるものです。後で説明させていただきます。

また、ご議論いただく上での参考資料を幾つか用意してあります。

参考資料の1です。今年の2月県議会の定例会で、知事が開会日冒頭に議案を説明するときの概要です。後ほどお読みいただきたいと思うんですけども、次期総合5か年計画の策定を大きな項目として取り上げておまして、知事からは、将来の夢や希望に関する対話を県民の皆さんと積極的かつ丁寧に行っていく、また急激で大きな時代の変化を踏まえながら骨太の政策を創り上げていただきたいというような主旨を述べております。

また、ここにはありませんけれども、本会議でも議員の皆さんから質問があり、知事が答弁した内容では、例えば世の中の先を読んだ計画にしていきたいとか、冒頭、企画振興部長からもありましたけれども、地域振興局ができたので、これまで以上に地域重視の政策展開を図っていきたいというようなことを答えております。

参考資料2ですけれども、横表になっておりますけれども、これは前回お示しした以降、各部局なり、知事がいろいろな方々と意見交換したものであります。

この2ページ目をご覧ください。上から2つ目、県内大学の学長の皆さんと知事との意見交換を3月8日にしているんですけども、ここが一番下、「その他」のところにありますように、他の自治体と同じような内容ではなく、長野県ならではの尖がった計画にしていく必要があるのではないかというようなご意見を頂戴しました。

参考資料3です。今年度の平成29年度の当初予算のポイント。厚い43ページ物をお示ししています。ここの副題というか、メインテーマとしまして、現行の5か年計画であります、しあわせ信州創造プランの総仕上げということを掲げています。

現行計画の最終年度でありますので、着実な推進に向けて、予算編成も、人口減少対策以下、5つの重点政策を掲げるとともに、現行のしあわせ信州創造プランの着実な推進ということで9つのプロジェクトがあり、全43目標指標があるんですけれども、25指標が最終年度には達成できる見込みではないかということも掲げております。

また、次々回の審議会になろうかと思っておりますけれども、平成28年度までの実績評価につきまして、またこの会でご報告させていただきたいと思っております。

それからカラーで刷ったものがあります。参考資料4ですけれども、これはこの2月5日に行われましたライフスタイルデザイン国際会議というものです。

長野県は、全国で世界有数の長寿県となっているわけですけれども、人生100年時代に向けて、長野県としてほかの自治体に先駆けて新しい暮らし方を提案しようという主旨で開催されたものであります。

中身はまたご覧いただくとしまして、参加者からは、長野県には各地域に、単にお金というものに換算できない、さまざまな価値や宝がたくさんある。こういった足もとにあるものを深く掘り下げていくとともに、それから互いに違いを認め合って多様性を受け、共有しながら魅力を向上、発信して持続可能な社会にしていくことが重要ではないかという意見がありました。

その会議を受けまして、会議の宣言ということで、信州イニシアティブ2017というものを宣言しました。こういったものを5か年計画の参考としていきたいと考えております。

最後の参考資料5です。SDGsというもの。聞き慣れないものかもしれませんが、平成27年の9月に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」というものです。

いろいろなものが今、グローバル化でつながっております。経済、社会、環境に関する課題というのは、もう世界規模でつながっているため、持続可能な社会にしていくためには、例えば、これまでは開発途上国を中心にやっていた政策も、先進国も一緒に取り組んでいかなければいけないのではないかということで採択されたものです。

2ページ、3ページご覧いただきますと、こういった形で17の目標を掲げております。4ページ目ですが、それを受けまして、日本政府として、このSDGsの実施指針というのを昨年の10月に決定したものです。

これは全省庁からなる推進本部のもとにやっているものですが、そこで掲げました実施指針のポイントというのが5ページにあります。経済・社会・環境の諸課題を17個のこのSDGsのレンズを通して総合的に解決していくことが必要であるということ。

それから一番最後のポツにありますが、各地方自治体も計画を策定するに当たっては、このSDGsの要素を最大限反映することを奨励するといったことで、今後の計画づくり、施策づくりをしていく上で、大事な視点として、私どもも捉えております。

振り返っていただきまして、資料3です。本日は、これを中心に、これからご議論いただきたいと思っております。もう会長からもご説明ありましたように、これまでの皆さんのご意見を踏まえまして、どのような計画とするかという視点、それからどのように政策づくりを行うかという視点をまとめました。そういう中で、今、いろいろな分野の基盤となる産業ですとか、教育をやはり大きな柱にすべきだというご意見がありましたので、本日はその2ページにもありますような観点からご議論いただきたいということであります。

3 ページ、4 ページは、その産業について、これまでのご意見をまとめたものです。5 ページ、6 ページは、学習県づくりと書いておりますが、教育についてご提言いただいたものをまとめたものでございます。以上です。よろしくお願いいたします。

(濱田会長)

ありがとうございました。今、説明いただきましたように、本日は資料3をもとに議論を進めていきたいと思っております。

それで、先ほど学長と知事との懇談で、尖った計画をとというのは、私が言った話でありまして、これは誤解されると困るんですが、当たり前のことを当たり前のように県の施策としては盛り込んでいくんですが、その中で何を目立たせてやるかというのが、多分ここで議論することだと思います。

そういうわけで、当たり前のことを全く入れ込まないということではなくて、当然どこの県でも課題となっていることは入れながら、長野県ならではのものを特に議論いただきたい、産業・教育の面からご発言をいただきたい、という主旨でございます。

それでは、本日はちょっと近藤委員が途中で退席されるということでございますので、産業と教育、両方でも結構ですし、どちらかでも結構なんですけれども、先にちょっとご発言いただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

(近藤委員)

ご配慮、ありがとうございます。ざっと拝見して、二、三点申し添えたいと思っております。

第一は、産業、教育の、両方に関連していると思っておりますが、先ほどの第1部の、あの3人の方々の発表を聞いて改めて思ったんですが、やはり若い力の重要性です。既成概念や固定観念にとらわれず、いわゆる常識というものを離れて伸び伸びと新しい未来へ突っ込んでいくという、そういう若い人独得の進取の心が今、日本で一番必要とされています。

長野県のように非常に実績があり、それ故にかえってある意味でコンサバティブな県では、なかなか若い人たちが活躍しにくいのではないかと思います。彼らが伸び伸びと活躍できるような環境づくり、社会的な、あるいは歴史的、経済的環境づくりというのを、ぜひ県が主体となってやっていただきたいと思っております。

具体的にどうすればいいのか。条例制定までいくべきか否かは、分野によって、あるいは地域によって違うと思っております。これまでのいろいろな習慣とか慣例とかをぶち破っていくようなエネルギーが必要です。今回新たにできるであろういろいろな指針を実施する上で、社会的、歴史的、地域的な制約を何とか突破するということが何といても大事なかなと思っております。

第二は、これも両方に共通していることかもしれません。先ほどライフスタイルデザインの関係で、多様性の話が出ました。これも言うは易しで、実際には難しい。

日本のどこでもそうですけれども、特に長野県のような実績のある、かつ安定性を好む県では、どちらかという多様性の受容、つまり全然異なる価値観を持った人、肌の色が違う人、いろいろな人がこれから県に入ってくるのは嫌であるという気持ちが、おそらくあると思っておりますし、それがいろいろな意味で思い切ったことや提言を実施していく上で、障害になると思っております。

ではどうすればいいのかというのは、なかなか難しいですが、これもやはり女性の活用、障がい者の活用、外国人の雇用などいろいろな面で施策をとることです。あるいは若い人がちょっと変わったことをやろうとしていたら、それをみんなでサポートする。単に容認するだけでなくサポートするという、積極的な多様性の容認の雰囲気づくりといいましょいうか、社会的な枠組みづくりをやるといことが、ここに書いてあるような具体的な方針を貫いていく上で非常に大事ではないかと思ひます。

それから第三は、先ほどシェアハウスの話が、木村さんからありました。今、特に東京で話をしておりますのは、確かアメリカ人が言い出した「サードプレイス」。いわゆる家でも職場でもない第3の場所。そこに行くとき心が落ちついて、誰かに会えて、何かプラスになる。仕事は仕事で燃え切る。家に帰っても、例えば独身者の場合には、いる場所がないわけでしょうが、そういう人たちがぶらっと行って立ち寄って、いろいろな新しい考えを持った人たちと交じられる場というのが、今後は必要だと思ひます。大きな都市で特に言われていますけれども、そういう場は都市に限らず、どうい場でも人間が住むために必要だと思ひます。

そういうような場、たまたまシェアハウスの言及があったと思ひますが、そういう場をもっと積極的につくることで、特に若い人を県外から呼び込んで定住させて、そしてずっと最期まで幸せに生きていくシステムをつくることが重要です。子どもをつくるような環境づくりの一環としても、そういうサードプレイスといわれているものを積極的につくっていく、あるいはつくることを県として奨励していくといことが必要なのではないかと思ひます。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは「産業」と「教育」とに分けて議論を進めたいと思ひます。

まず、「産業」のほうから、どなたからでも結構ですので、ご発言をお願いしたいと思ひます。では、産業のほうについて、山浦委員からお願いしてもいいですか。

(山浦委員)

いずれにしても産業は、税金のもとだと思ひているので、産業を活性化しないと何もできないというふうには思ひています。これをやっぱりきちんとやっていくといことではないかと思ひます。

先生がいらっしゃいますが、産業がないから、信大の工学部生は外へ出てしまう。信大の工学部、いつも私は残念だと思ひている。この前も申し上げたんですが、信大の工学部は卒業生のほとんどは県外へ行っているんですね。もう100%近く行っているわけで非常にもったいないんですね。

これはなぜかといこと、長野県に立派な研究所や研究所を持った企業がないからなんですよね。やっぱりこのことをきちんと考えていかないと、結局、補助金を出して長野県に引き戻そうなんて、今、どの県も挙げてやっいて、いけないとも言えないんですけど、いくらやったってみんな出て行く者は出て行ってしまうんですね。

ですから、やっぱりこういう議論は、基礎づくりをきちんとやっいていかないとしかたが

ない。補助金をあげて、すぐに戻ってくるんだったら、誰でもできちゃうんだよね。産業をきちんとやっというふうには私は思っているんです。

これをやっぱり長期戦略でやっていく。5年ではできませんので、長期戦略でやっというふうにはないかというふうには思っております。

それで何をやっていくかという、今、既存のものがあります。私が今すごく単純に考えているのは、もう南信は信大さんも協力してやっている航空・宇宙であり、やっています。中信はどちらかという医療というか、ロボットを初めとした介護関係、医療関係のものとか、それから医療関係の器具で精密機械を利用したもので、今、既に始まっていると思いますので、それをきちんとやっというふうには思っています。

それから、北のほうはあまりなくていけないんですが、さっきの話もありますが、ソフト産業バレーですよ。ソフト産業について、もうちょっと実際のところを調べてみると、上田もそうなんですけど、さっきのようなラボみたいなものがいっぱいあって、3人くらいのソフトハウスがいっぱいできているようです。

ですから、それを引き上げてやっというふうな産業を増やすということ。そこへ焦点を当ててやっというふうには思っています。

それからもう1つは観光ですよ。観光はいつも申し上げているとおりでありまして、観光資源がいっぱいあるけれども、宝の持ち腐れというのが長野県。長野県にだけいると、長野県は観光資源があっという一生懸命やっというふうには思っているでしょうけれども、もっと観光資源がない県へ行けば、もっと一生懸命なんです。井の中の蛙みたいなもので、私はつくづくそう思うわけでありまして。

観光については、非常にいろいろな組織があっというふうには思っています。

要するに旅館から始まって道路をつくったり、いろいろなことがありますので、これはどういう組織で、どういうふうにはどこに役割を持つていくか。きちんと、市町村から始まって旅館組合、何とか組合、鉄道だ、何だといっぱいあって、それをうまく組織化するというんですか、役割分担をして、地道な活動をしているうちに、長野県へ行ったらいいところになっていたな、というようなことを進めていくことが重要。

私は、景観は非常に問題あると思っというふうには思っていますけれども、景観だとかそういうことをやっというふうにはちょっと具体的につくっていく。この会議では、柱しかできないので、柱のところをつくっていく。

私、知事さんに前に申し上げたが、観光は総合産業だから、県庁はどこの部にも関係があるんです。交通も企画振興部だし、何かといえば林務とか、景観といえば建設部だし、道路をつくってやっというふうには思っています。もうどこもなんですよ。

ですから、横串を刺して、それぞれ観光でどうだという観点を常にどこの部長さんも持つておかないと、なかなかこれうまくいかないですよ。

ということで、その辺について、横串を刺すような、きちんとした計画を立ててもらいたいというのが私の意見であります。以上であります。

(濱田会長)

ありがとうございます。時間の関係で、産業と教育でちょっと分けてやります。今、観

光の話が出たので、野原さん、お願いできますか。

(野原委員)

午前中もそのことで、今、観光部と観光機構のほうで打ち合わせをしていたんですが、結局、観光といっても、長野県の場合には北から南まで非常に広い。

それで例えば今はもう軽井沢であるとか白馬であるとか、ある程度、人に認知されてきているところ、そういうようなところを逆に、もっと尖らせる。

例えば学校の点数でいくと、3のものを4とか5にする努力をするよりかは、5をスペシャルにしたほうが対外的にも差別化が図れる可能性がある。

だから、全てのものを長野県の質を向上させるということは非常に難しいことですので、ある程度、今、その観光客が来てくださっているところをもう一回精査して、そしてそのインフラ整備であるとか、運営上の問題であるとか、全てのものを整備して、そして海外から来てくださっても、もう十分にそういう耐え得るだけの環境をつくるというようなことにするかどうか、それを今後、一生懸命検討していきましょうということです。

地域振興局ができましたので、そこと観光機構も観光部も連携して、各地域振興局へ張りつけをする。

そして、各地域における観光資源を引き上げて、それをどの程度の評価にして、それをどのくらいまで引き上げるのかというようなこと。

それと多分、地域振興局ができて、観光は地域振興局の中だけで完結できるものではないんですね。またがるわけです。そういうようなものを含めて、やっぱり総合的に観光資源として組み合わせる価値を上げるというようなことをしていったらどうか、というそんなような打ち合わせをしておりました。

それは、今回の観光部から5か年計画の骨子になって出てくるものを今、いろいろな検討していると、こういうことであります。

いつも申し上げるんですけども、いずれにしても、この観光というのは、地域で支えられているんですね。それで、先ほどの若い方たち、そういうように熱心な方たちが、観光面で、山ノ内町なんていうのがいい例ですが、もったきちんと整備をするときに、できる範囲のものを、その人たちに任せるのではなくて、それをどう観光機構なり、県が関わり合うのかというようなことに、ある程度、焦点を絞る必要があるかなというような考え方があります。

しかしながら、地域の人たちやほとんどの地域が大体、現状今で満足しています。観光客は減ったけれども、まあまあ来ている。それなりにりんごのもぎ取りにも来てくれるし、いちごのもぎ取りにも来てくれるからそこそこ生活できる。ですから、そういう事に安住してやっぱり欲がない。

ですから、やっぱり尖ったものにするにはリスクが出ますので、そのリスクにみんなで挑戦することが観光業を強くすることではないかということの話を、今朝してきたところでございます。

(濱田会長)

ありがとうございます。確かに尖ったものにはリスクが伴うと思うので、その辺をいか

に県なりが緩和していけるかというの、1つの課題かなというふうに思いますが、
それでは中山委員、産業の観点でお願いいたします。

(中山委員)

我々はどちらかというと働く側ですけども、働くことを軸とする安定社会ということで、先ほど山浦委員のおっしゃったとおり、働く場所がなければそもそもだめだという認識です。

先ほど濱田先生もおっしゃいましたけれども、全ての起点は人。人がそこには全て携わっている。今日のお話も全部、中心は人なんだ、人がいるから産業も興るし、そして結婚支援もあるし、女性活躍もある。

申し上げたいの一言でございまして、今の人って議論をしない、長野県人は議論をす
ると言っていますけれども、議論を本当にしているというのがないと思うんですよね。

ですから場をつくること。いろいろな話を、若者からお年寄りから、みんなが一緒にな
ってこの問題を考えよう、産業をどうするんだ、地域でどうするんだということを考える
ということが必要だと思います。

先ごろ出たデータによりますと、この5か年計画も若者、20代から40代の人たちが知っ
ているかといったら、いや半分以上の人が知らないという結果が出ております。

何で知らないかという、それはやっぱり話す機会がないからです。繰り返しになります
ですけども、産業もこの教育もそれからイノベーションも独自性も、どうしたらいいんだ
ということを地域で、そしてどうやって活性化しようかということをお話する場をつくるこ
とを、長野県の優位性を持ってやる、そんなことができるような気がします。

(濱田会長)

多分、アクティブラーニングといったのは、実は議論できるようにするというのが、元々
アクティブラーニングの目的ですので、そういう意味では、教育のほうとつながります、
と思いますね。

それでは春日委員、産業の観点からお願いいたします。

(春日委員)

私のほうは農業のことを中心に考えておりますけれども、確かに野原委員さんがおっし
ゃったように、観光の地域というのは非常にいいものがあるので、それを集中的にやって、
農業にうまくつないでいったほうがいいんだろうなというのを感じています。

というのは、来ていただく人は地元のを食べたいというのもあり、農産物も非常に
いいものがあるわけで、日本の中でも相当高い品質のものがいっぱいある。そういうもの
をお土産にも買っていきたくとか、食べておいしかったら家族に持っていきたくとかとい
う話になるんだろうと思っています。

そういうところをきちんと手で持って歩くのではなくて、すぐ手配ができて送ってあげ
るような形、翌日にはもう本人が帰る前にもう届いているというようなぐらいの、そうい
うスピーディな感じのことで、うまくコラボしていけることも必要ではないかと思ひます。

特に私どものところは高齢化した農家が非常に多くなってきて、まあ小野菜はできても、

生産力をガッと上げていくという形はなかなか難しいところも多くなっています。

中山間地だと、特に土地集約型でやるなんていうことはなかなかできない。そうしますと直売所とか、小野菜をつくったりして、少しずつ出して現金化して、パートに出るぐらいの金額を稼げるぐらいのことをしてやる。すると家庭の中に奥さんたちもいながら、子育てしながら、現金収入を得ることができる。そういうような仕組みをつくってやると、観光客にもいいし、農業のほうも生産量が上がっていくし、農家も所得が上がるというような、そんな形をしていくのがいいんじゃないかと思います。

りんごのもぎ取りの話とか、いちごのお金の話とか。いちごも夏のいちごなんかは、日本一生産量がよくなってきているし、世界ではいちごをとって食べるという、ああいういちご狩りというのはいらないらしいですよ。そういう点でいくと、インバウンドの方たちも、いちご狩りという観光にもたくさん来ていると聞いておりますので、そういうものをやっていく。

それともう1つ。ずっと前に、山ノ内の、あの志賀高原に、りんどうの里事業というのを私どもで勝手にやったことがあるんです。というのは、りんどうが、あそこに昔ありまして、山ノ内町の高原には「りんどう小唄」という歌があるぐらいのりんどうの里だったので、そのりんどうの種をとってきて、愛知県の試験場へ送って苗をつくって、それを志賀高原の横手山のスキー場とかに植えたりしたんですよ。それをそこで増やそうと、夏場に観光客が来てもらって、見てもらうような形をとろうと思ってやったんです。

そのときに思ったのは、こういうのを観光客に買わせて植えてくださいというやり方です。国立公園の中に植えるというのは、なかなか難しいのかもしれませんが、そういう自分たちがやったところへ、自分たちで植物を植えたりして、「あなたが植えたやつですよ、毎年来てください」みたいなやり方。ボランティアでやってもらうのではなくて、金を出して買ってもらって自分で植えるというように、そのぐらいの発想をさせたほうが、かえって関心が高まっていいんじゃないかと思います。

それは、だから林業にも言えることで、観光客が来たら、自分で杉の木ではないですけども、ひのきでもいいし桜でも何でもいいんですけれども、自分で植えるところがある。

それが翌年どうなったのかを見に来る。それで景観がどんどんできていく、それが自然の観光の中うまく入っていけるような、そんな感じぐらいを持つというのは、まあ農家の目と観光でちょっとそういうような感じのところも増やしていったら、もう少し人が来るのかなと思っています。

それともう1つ、引きこもりの方が非常に多いですよ。都会にいて、今いろいろな事件を起こす人もいらっしやいます。ああいう方たちとも、農業と一緒にやる。シェアハウスではないですけども、地方に来て、一緒に農業をやりながら、自分がつくっていく喜びみたいなもの、それが地域コミュニティの中に入っていけるような、何かそういう仕掛けをつくってやると生産量も確保できる。

その地域にとっては非常に不安感があって、保守的な農村地帯ですので、なかなか入れづらいとは思いますが、そのぐらいの切り替えをしていかない。外国の労働力の限界もありまして、労働力確保、少しそういうところも考えていかなければいけないんじゃないかと思います。以上です。

(濱田会長)

ありがとうございます。ちょっと時間がなくなってきたので、教育のほうに移りたいと思います。

では小林委員のほうから、教育の観点でお願いできますでしょうか。

(小林委員)

時間も押しておりますので3ポイントだけ。1つ、まず背景にある時代認識をもう一度共有しておきたいのと、2つ目に、ではそのために何をするのかということと、3つ目に、効果測定、あるいは政策の指標化をどうするのかという3つをお話させていただければと思います。

1点目に、山浦会長の先ほどのお話、本当にそのとおりだなと思って、経済の発展なくては何もないというのはそのとおりだと思っています。

教育界からすると、産業界のためにどういう人材を輩出できるのかというのはすごく大事で、今までは5から10、10から100をつくる人が重宝されたと思うんですけども、これからはやっぱり本当に0から1、1から5をつくれる人が益々必要になると思うんですね。

例えば経済では、長野県の製造業とインターネットを結び付ける、IoTをやっていくとか、あるいは医療サービスとビッグデータを組み合わせてAIを駆使してやっていくとか、本当に今までの産業構造が大きく変化していく時代だと思うんですね。

そのときにやはり、そもそも教育の中で培われるべき資質というのが大幅に変わっていくというのは、強く認識を共有すべきかと思っています。

2点目です。では言うのは簡単ですけれども、どうするのかということで、公立と私立と若干、施策は分かれるのかなと思うんですが、公立学校においては、もう既に学習指導要領が改訂されますし、2020年には大学入試改革もおそらく行われるという前提のもと、どういうふうにしていけばいいのかというのは、何となくわかりはじめていると思うんですね。

公立学校においては、教員の研修の抜本改革、教員の業務効率改善、それから教員の社会的地位の向上というのが3つ大きな施策になっていくのかなと思います。これはもう既に県庁さんで取り組まれているということかと思っていますので、ぜひこれを推し進めていただきたい。

私学においては、やはりスピード感を持って新しい多様な学校ができていくことを後押しいただけるような、この資料の冒頭に教育特区とかを挙げられていますけれども、そうしたことを推し進めていただければと思っています。

3点目です。とはいえ、やはり教育というのは、すごく指標化だとか見える化が難しく、政策の効果が見えにくいというのが非常にあって、特に学力テストではなくて新しい時代の資質といったものをどうやって測るのか、検討を要すると思います。

ですので、ここは急に5か年計画に向けて今、指標を定めろということは難しいかもしれないので、その指標策定も含めて5か年計画の中に含ませていただいて、5か年かけて指標の策定と効果測定を順次行っていくというような形で進めていただければ大変幸甚でございます。ありがとうございました。

(濱田会長)

ありがとうございました。それでは園原委員、いかがでございましょうか。

(園原委員)

学習の点ですけれども、私は栄養士ですので、やはり長野県の強みは、長寿県長野ということですが、「食べる」ということについての部分は本当に乱れているなというのを感じます。

昨日の信濃毎日新聞でも食育の部分に取り上げられておりましたが、子どもたちが孤食、ひとりで食べるパーセントが右肩上がりになっています。これはお父さん、お母さんが忙しく働いているので、なかなか朝食を一緒に食べて学校へ行けないということではないか。

みんなの顔を見ながら、いろいろな社会の話をしながら食べるということは、自然にそれが学習につながって、食育ということにつながるんですが、好事例が出ておりましたけれども、それができていない。

いずれにしても、食べるということは大切で、三食何気なく食べないで、本当に組み合わせを考えながら食べられるような、一人一人になっていったらもっと長野県の健康寿命の格差なんかも縮まるんじゃないかと思っておりますので、私の栄養士会の活動としては、やはり変わりなく続けてまいりたいと思っております。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは中畠委員、お願いいたします。

(中畠委員)

教育に関連して、私は、やっぱり子どもの貧困がやっぱり問題かなと思っていて、少子化で子どもが少なくなっていくのに、6人に1人が今、貧困状態にあるということですかね。お母さんのほうの収入が増えてくれば、そういうことも解決していくのかなとは思いますが、待ってもいられないところもあります。

県から配布していただいた資料の中でも子どもの居場所づくりとか、あと子ども食堂ですか、ご飯を食べられないお子さんたちのために食べられる食事のスペースというか、そういうものをつくるというようなことが書かれていたので、これからそういうことにも取り組んでいかれるのかなとは思いますが。

今もお話しあったように、やはり少ないお子さんたちに活躍していただくためには、みんなが平等に学習できる機会というか、そういうものが与えられて、みんなが100%輝いてくれる社会をつくっていくというのが大事なのかなというところで、ひとつ、そういう点に力を入れていただければというふうに思います。

前にちょっと報道でやっていたのでご覧になった方もいらっしゃるかと思うんですが、他県の取り組みで、その放課後教室ではないですけれども、まず小中学生とかを集める。とすると教室、そういう場所が必要です。教室に集めて、先生は退職教員の方とか、お母さん、同じくらいのお子さんがあるお母さんが来て教えていたみたいですが、皆さんボランティアでやっただけでいるんですが、実費、交通費ぐらいは出せるといいかなということで、それで地域の方も、パン屋さんが差し入れてパンを入れ

るとか、そういうことで地域の皆さんも協力して、そうやって子どもの勉強をみる、放課後、子どもに勉強を教えるというような取組が報道されておりました。

そういうようなところに行政が多少予算をつけて、運営していくような、そういうものもやっていただけるといいのかなというふうに思いました。

(濱田会長)

長野県も今、多分50代の半ばから後半ぐらいの教員が多くて、もうすぐ皆さん定年を迎えるんです。その人たちをどう活用するかというのが、今後の課題になります。そういうのも含めて、せっかくそういう経験のある方がいらっしゃるので活かしていかなければいけないのかなと思います。それでは中條委員、いかがでございましょうか。

(中條委員)

教育の分野ですよ。その前に、ちょっと産業に関して。

研究機関という山浦委員のお話ですけど、やっぱり今あるものも重視していかなければいけませんけれども、なかなか研究の部分というものが少ないのではないかなということを感じていますので、それぞれの産業のところに、もう少し研究の分野に重きを置くというようなことが大事ではないかなというふうに思っています。

それから教育のことですけども、皆様今、それぞれに少しずつ居場所づくりというようなことを言われましたけれども、それを踏まえて、これはデータがあるわけではないんですけど、長野県は、まだまだ3世代同居が多いかなと思っております。

その3世代が交流できるような、大きな括りの中の居場所づくり。今の長野県は公民館の数が一番多いと言われてはいますが、そういう官でつくられたような社会教育みたいなどころではなくて、民間の発想で、それこそ3世代も4世代も自由に参加できて、それで子どもたちが、普通にいろいろな大人に接することができて、諸々のことが学べる。そしてできれば、今、春日委員が言われましたような、大人や子どもたちも農業体験もできるような、その大きな意味での居場所づくりというのは、これは長野県に特別、官から民に移行するための何か施策になるかなと思っております。

(濱田会長)

ありがとうございます。それでは畠山委員、お願いいたします。

(畠山委員)

私はこれからの5年、10年の間に高齢者像というのは大きく変わるだろうと思っております。もうITとか、そういうものも、普通に使う高齢者になっていきますので、生活スタイルそのものも変わっていくだろうと想像できます。

ただ、高齢者も増えるわけですから、地域の中での教育などが、先ほど発表された方も発表されていらっしゃるかもしれませんが、飯島町で小学生も町をPRするというようなことでは、町ぐるみで取り組まないといけないものだろうと思って聞かせていただきました。やはり自助・共助・公助というか、互助というようなところを考え実践する必要があると思います。以前に栄村では、下駄ばきヘルパーということをやっていたのですが、村役場

を中心に、村民全体で考え実践したというものです。そういう県民みんなで考える教育を推進していくということに取り組んでいただいたら、地域包括ケアシステムというのは構築できるのではないかと思います。

(濱田会長)

ありがとうございます。ちょっと時間が押して申しわけありません。ちょっと今日、時間があまりないので、また後日、またご意見をいただきたいと思います。

例えば、ちょっと今、我々の、1つだけ紹介しておきますと林業の関係で、長野県の優位性というのはあるかもしれない。実は航空機から林を撮影して、そこにどんな木があるかというのが、今、分析できる時代になっているんですね。それで航空機を飛ばすというのは結構お金がかかるんですけども、実は長野県と佐賀県だけが、この航空機のデータを持っているんです。

それを活かせば、林業というのはすごいアバウトで、これだけとったらどれくらいという形で誤差が10%~20%もあるものなんですけれども、実は、ほとんど誤差なくどこにどの木があるかというのがわかる時代になっています。

だから、そういう意味でいろいろな武器を使える時代になっていますので、長野県は林の多い、林業も活発にしなければいけない県ですので、新しい技術と組み合わせるそういう観点もあるのかなと我々は思っています。

我々のところでも、今、農水省の予算をもらって、林業関係で、航空機はもうデータがあり、ドローンを飛ばしてドローンを使って近くで見て、そしてあとは衛星でも林を見られるというようなことを今やろうとしております。

そうすると、松くい虫の被害とか、いろいろなことも実はわかるともいわれておりまして、今、ちょっと新しい観点、ITだけでなく、いろいろな武器を使える時代なんですね。

それでIT産業というのも、今まではハードをつくるというのが第1段階。その後、ソフトになっているんですが、今はものづくりと組み合わせるということで、実はITは基本的な技術なり知識になっていて、特出しでは実はなくなってきているんですね。

だから全ての人が知っていなければいけないという時代です。そういう意味でそれらをいろいろな形で、産業もそうですけれども、教育にも使っていける時代なのかなと少し思っているところでございます。

申しわけございません、まだまだ十分に議論できない部分があったかと思えますけれども、追加のご意見等ございましたら、お手数でございますけれども、後日、事務局のほうまでお申し出いただければと思います。

それで、これまで長野県を取り巻く状況や長野県の現状と課題の中で、特に重点的に取り組むべきテーマということで、今日は産業と教育ということで議論を重ねてまいりました。

それで次回の第4回審議会では、これまでの議論を踏まえて計画の骨格などについて議論ができればというふうに考えておりますので、ぜひよろしく願いをいたします。

(2) その他

(濱田会長)

その他のところに移らせていただきますが、事務局から何かございますか。

(宮島企画幹)

それでは2点ほど、お願いをしたいと思います。まず1点目でございますが、先ほど濱田会長からのお話にもありましたけれども、追加のご意見につきましては特に様式等はお示しいたしませんけれども、2週間後の4月27日ごろを目途に事務局までお寄せいただければと思いますので、どうぞよろしくお願いをいたします。

それから2点目でございますが、次回の開催日程でございますけれども、次回につきましては6月12日、月曜日でございますが、予定しておりますので、詳細につきましては後日ご連絡を申し上げますと思いますが、どうぞよろしくお願いをいたします。以上です。

(濱田会長)

この際、何かほかにご発言ございますでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、以上で本日の会議事項を終了とさせていただきます。非常に時間が押してしましまして、もっとご意見をいただける時間があればよかったですけれども申し訳ございませんでした。会議の進行にご協力いただきまして、本当にありがとうございました。

それでは事務局のほうにお返ししたいと思います。

4 閉 会

(宮島企画幹)

本日は大変お忙しい中、ご出席いただきまして、また熱心にご審議いただきまして、まことにありがとうございました。以上で、長野県総合計画審議会を終了いたします。

本日はどうもありがとうございました。